警鐘

東日本大震災の教訓から警鐘を鳴らす。南海地震は、避けることのできない災害のひとつです。地震津波にどう取り組み、どう行動するか。わたしたちにできることは、「備える」のひと言につきるのではないでしょうか。この紙面では、わたしたちの生活の安心と安全を支えるそれぞれの立場の方から次期南海地震への備えについて伺いました。

津島崇良

いつでも避難できる態勢を心がけ万全な備えで命を守る

Tsushima Takayoshi

陸上自衛隊高知駐屯地
第50普通科連隊本部
第3科長

被災地へ

3月15日から5月27日まで（実動期間は68日間）、高知駐屯地（第50普通科連隊と第14施設中隊及びその他諸隊の隊員）から約460人が、宮城県で災害派遣活動を行いました。活動内容として、行方不明者の捜索、がれきの除去、防疫や救援物資輸送などを行いました。

割り当てられた活動地域は、石巻市の雄勝町および河北町の南部でした。河北町には、津波によって甚大な被害を受けた北上川の右岸にある大川小学校も含まれていました。津波は、沿岸部から約5㎞離れた小学校まで北上川を遡上したうえに、河川堤防を越え、児童らの尊い命を奪いました。北上川は、高知の四万十川や仁淀川のように流域面積が非常に広く、川幅は約300mほどです。

被災地での捜索活動は、困難の連続でした。津波被害ということもあり、大量の流木や家のがれきを撤去しながらの作業や、地盤沈下で50㎝～2m程度の深さの池のようになった冠水地域を、ボートで捜索するなどしました。

捜索活動で見つかったご遺体は137体、生存者の救助はありませんでした。震災後、一週間過ぎての災害派遣活動で、ご遺体のほとんどは水没地域やがれきの中からの発見でした。

また、大川小学校では、堆積土砂を1m～2m掘り下げての作業でした。現在も4人が見つかっていません。児童数108人のうち74人が死亡・行方不明という状況でした。

この地域は、今まで津波浸水予想地域の区域外でした。時間的余裕もあった中、津波意識が低かったために起こった被害だったのではないでしょうか。

活動報告会

6月10日から9月6日まで、依頼を受けて活動報告を16回行いました。報告会の中でお願いしているのは、「自分の命は自分で守る。まず逃げて生き延びることが一番大事」ということです。そして、身近なこと、できることから準備をするようお願いしています。

南海地震に向けての取り組み

県・自治体・警察・消防など関係機関と情報を共有し、連携を強化していかなくてはなりません。また、自衛官の心構えとして、即応態勢の準備と災害対応の訓練は大切なことです。

人事異動により毎年、隊員の入れ替わりもあります。地域の特徴を把握することと併行して、災害対応訓練も継続しています。

実際に南海地震が発生した場合、全員を呼集することになります。まず、被災状況の情報を収集するため、ヘリコプター、オートバイ及び車両での偵察を行います。また、通行できる道路の把握や被災地で活動するための拠点の情報を収集します。被災状況にもよりますが、全国から、応援部隊が到着するのには、数日かかります。

各地域で自主防災組織があるように、自衛隊官舎でも自主防災組織を結成しています。災害が発生した場合、残された家族が組織活動を行うことになります。家族が亡くなった場合でも隊員は任務に就くことになり、隊員本人が被害に遭う可能性もあります。そのことも含めて、新着任してきた隊員とその家族には心構えとしての教育も行っています。

災害への心構え

東日本大震災の教訓を風化させないよう、家庭や地域で話し合い、訓練や防災学習会へ積極的に参加するなど、危機意識を10年20年と継続できるよう取り組んでほしいと思います。難しい課題ですが、防災の意識を持つ、防災への意識を変える、想定外のことについても考えておくことは大切なことです。

最後に、防災倉庫は1カ所にまとめず分散させておく、情報を得るためにはラジオは重要です。バールを玄関の近くに置いておくのもいいと思います。

北上川河口から5km上流に大川小学校があり、その近くの橋は一部が津波で流された

被災地への支援と状況

東日本大震災直後は、県内の被害状況の把握と復旧対策を検討すると共に、被災地への支援活動を全力で行ってきました。現在も支援は続いており、復興・復旧支援として技術系の職員などを被災地へ送り出しています。

被災地視察では、想像を絶する津波の被害と威力を感じました。海岸堤防や防波堤の壊滅的な状況は想像しがたく、陸上への津波被害の激しさを目の当たりにしました。この被害状況を香南市に例えるならば、仙台空港周辺がちょうど似たような地形だと思います。津波は、吉川を越え野市の辺りまで駆け上がり、数kmにまで津波が押し寄せることになると思います。まさに、想像を絶する光景だと思います。海が全く見えない地域を津波が襲ったという事実は、想定外を想定した避難行動を取らなければ助からないと実感すると共に、津波の怖さを改めて知ることとなりました。

今回の津波の教訓は、とにかく揺れたら大津波を想定して逃げることです。河川の遡上にも十分注意をして想定をしなければいけません。津波の挙動をよく理解してその上で避難に繋げることが大切です。

また、東日本での地震の揺れは、震源域が海域で、比較的周期が長かったこともあり、木造住宅の被害はそれほどではなかったようです。しかし、南海地震の震源域は、高知県沿岸部の陸地を含んでおり、周期の短い激しい揺れが予想されています。震度の強いところでは震度7の揺れが100秒以上、場合によっては3分を超えることがあるといわれますので、地震による揺れ対策が、まず大事になります。

全力で不安解消に努める

県としての対応は、東日本大震災を受け3月23日に高知県南海地震対策推進本部の中に、南海地震対策再検討プロジェクトチームを立ち上げ、これまでの南海地震対策の加速化と抜本的強化を図ることとしました。

抜本的強化には、今すぐできることをすぐに実行に移すことで、県民の皆さまの安全度と防災力が日増しに高まっていくような施策を強力に進めています。現在166項目の施策を重点的に実施されているところです。

また、国への提言活動として、高速道路を避難場所にすることや、整備についても命の道として考えてほしいことなどを提言してきました。

加えて、9月4日に県内一斉の避難訓練を企画し、香南市をはじめ多くの県民の皆さまに参加していただきました。そうした訓練をすることで、避難路など不安なところを調査していただき、出てきた課題を洗い出して、県民の不安解消に全力で取り組んでおります。

想定外を想定して

国は、南海トラフの巨大地震モデル検討会を8月に内閣府に設置しました。12月ごろには、方針を決めその後、津波シミュレーションを行いながら、来年の夏から秋にかけて、新たな被害想定や津波浸水区域の結果などが公表されると思われます。

その間、県としては、独自に、過去にあった津波の痕跡調査を行います。まずは古文書を洗い出し、記録のないところはボーリング調査を行っていきます。その結果をハザードマップに反映させ、信頼性のあるものを作っていきたいと考えています。

ただ、ハザードマップはあくまで目安ですので避難するときには、とにかく高い所へ逃げてください。高台がないところは、避難ビルの指定や、津波避難タワーの設置を地域の自主防災組織で話し合い、避難計画を作成してください。県としても、地域地域の計画に沿った支援を少しでも早く前倒しで行っていきたいと考えています。

※避難計画については、市の防災対策課へ問い合わせてください。

■問い合わせ
防災対策課
☎57-8501

森部慎之助

海が見えなくても津波から避難する意識を持たなくてはいけない

Moribe Shinnosuke

高知県危機管理部　部長